

令和5年度
事業報告書
(第42期)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

令和5年度事業報告及び附属明細書

(第42期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

目 次

【1】事業報告	P 3
【2】附属明細書	
1. 評議員会	P 8
2. 理事会	P 8
3. 評議員及び役員の異動	P 9
4. 職 員 調	P10
5. 公益目的事業	P11
6. 収益事業	P17

令和5年度事業報告

総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

令和5年度は経常収益については、研修事業の定員数を増加したこと、共同利用積算システム事業で新たな利用団体が増えたことなどにより一部の事業で増収となりましたが、発注者支援事業において積算支援、施設情報管理支援などの業務量が減少し、また、建築確認検査事業等において県内の戸建住宅着工数が減少したことなどにより昨年度より減収となりました。経常費用については、経費節減に努め昨年度より減額となりましたが、当期経常増減額は減益となりました。

令和5年度における、定款に掲げられている事業の実施概況は以下のとおりです。

1. 公益目的事業

(1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

一般技術研修については、3回開催し、専門技術研修については、19回開催しました。研修事業全体の受講者は一般技術研修、専門技術研修、その他の研修で1,974名（前年度比294名増）となりました。

(2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、土木工事等共通仕様書、土木工事施工管理の手引きを改定し販売しました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するため「SAGA建設技術フェア2023」を6月に開催し、2日間で2,270名の来場者がありました。（前年度1,565名）

(3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約額は、積算支援業務及び品質確保のための監督検査支援業務については前年比で11,772千円増（前年度比25件減）となりましたが、その他の施設情報管理支援業務等が契約額対前年比で減少し、全体で579,994千円（前年度比5,251千円減）となりました。

なお、今年度も佐賀県・市町への技術者派遣はありませんでした。

(4)「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験の全体の依頼件数は 8,932 件（前年度比 1,158 件減）となりました。

(5)「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

今年度は、引き続き土木・建築に関する非営利団体の事務局機能を担うほか、佐賀大学が行う低平地の減災に向けた社会基盤の課題と改善に関する研究に助成しました。

2. 収益事業

(1)「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数 5 件（前年度比 4 件減）、契約額 9,720 千円（前年度比 2,691 千円減）となりました。

(2)「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連事業については、新設住宅着工戸数が佐賀県全体で対前年度比 1.3%（戸建 13.2%）減少しました。

建築確認検査の受付件数は 2,271 件（前年度比 19 件減）とほぼ前年並みでしたが、建築確認事務所全体の手数料収入は 79,927 千円（前年度比 9,361 千円減）となりました。

利用者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、令和 6 年 3 月から構造計算適合判定を除く全ての事業について電子申請による業務を開始しました。

3. 役員の人事について

(1) 令和 5 年 6 月 28 日付再任

理事：王丸義明 神代芳男 江口晃二 南里茂巳 江副元喜
大塚武司 山崎日出男 山口康郎 長野孝史

(2) 令和 5 年 6 月 30 日付辞任

理事：長野孝史

(3) 令和 6 年 3 月 31 日付辞任

理事：江口晃二 江副元喜

4. 職員の人事について

(1) 令和5年4月1日付採用

土木技術課職員 1名 ※高卒

(2) 令和5年10月1日付採用

土木技術課職員 1名 ※大卒

(3) 令和6年2月29日付退職

自己都合：総務課職員 1名

(4) 令和6年3月31日付退職

定 年：技術部副部長（定年）1名 ※再雇用

総務課職員 （定年）1名

建築課職員 （定年）1名

確認事務所職員（定年）1名 ※再雇用

5. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの調査

①佐賀市役所 資産税課

調 査 日：令和5年6月6日

調査内容：固定資産税減免申請に伴う現地調査

調査結果：減免認定可 減免額：5,697千円

②国土交通省 九州地方整備局

調 査 日：令和5年6月27日

調査内容：住宅性能評価業務

調査結果：指摘事項なし

③佐賀労働局 需給調整事業室

調 査 日：令和5年8月22日

調査内容：労働者派遣事業

調査結果：指摘事項なし

④佐賀県 法務私学課

調 査 日：令和6年1月11日

調査内容：公益法人の組織運営・事業活動の状況に関する調査

調査結果：指摘事項なし

⑤佐賀県 建築住宅課

調 査 日：令和6年3月15日

調査内容：建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務

調査結果：指摘事項なし

(2) 諸規程の改正等

①職員の就業等に関する規程

- ・「就業規程」、「嘱託職員就業規程」及び「臨時職員就業規程」の改正
- ・「職員の給与に関する規程」の改正
- ・「職員の育児・介護休業等に関する規程」の改正

②業務運営に関する規程

- ・「会計規程」の改正

③確認事務所における業務規程の改正

- ・「住宅性能等の評価に関する業務規程」の改正
- ・「BELS（建築物エネルギー性能表示制度）評価業務規程」の改正
- ・「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」の改正
- ・「性能向上計画認定に係る技術的審査業務規程」の改正
- ・「確認検査業務手数料規程」の改定

(3) 経営幹部会議開催状況

①第1回 経営幹部会議

開催日：令和5年7月18日

議 題：令和4年度事業報告及び計算書類について 他

②第2回 経営幹部会議

開催日：令和5年12月22日

議 題：令和5年11月時点受託状況について 等

③第3回 経営幹部会議

開催日：令和6年3月26日

議 題：令和6年事業計画及び収支予算について 他

(4) 全国建設技術センター等協議会関係

①第1回理事会（令和5年4月13日東京都）

②通常総会（令和5年5月31日東京都）

③技術研究発表会（令和5年9月14日、15日栃木県）

- ④九州ブロック理事長会議（令和5年9月28日・29日長崎県）
- ⑤九州ブロック担当者的会議（令和5年11月9日宮崎県）
- ⑥全国会議・設立50周年記念式典（令和5年11月30日・12月1日滋賀県）
- ⑦第21回技術講習会（令和6年1月17日東京都）

（5）九州・沖縄地区住宅センター等協議会関係

- ①住宅センター等連絡会議（令和5年12月14日 沖縄県）
- ②住宅センター等理事長会議（令和6年2月8日・9日 熊本県）

（6）インターンシップ受入について

対象者：佐賀県立唐津工業高等学校 3年生 1名
部 署：土木技術課
期 間：令和5年7月28日（1日間）
内 容：業務内容説明及び現場見学

（7）職員研修の実施

テーマ：心肺蘇生訓練、AED 操作訓練等
開催日：令和5年8月22日、29日、9月5日（3日間）
対象者：全役職員・派遣労働者
講 師：佐賀消防署、ALSOK 佐賀（株）

（8）一般事業主行動計画の策定

計画期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日（3年間）
目 標 1：育児休業及び出生時育児休業の取得率を女性職員 80%以上、男性職員 30%以上とする。
目 標 2：ノー残業デーの実施（毎月第2、第4水曜日）
目 標 3：年次休暇の取得率を 70%以上とする。

（9）役員賠償責任保険の更新

保 險 者：三井住友海上火災保険（株）
保険期間：令和6年3月31日～令和7年3月31日
保険範囲：「裁判、和解等の法律上の損害賠償金」、「争訟費用」、
「弁護士相談費用等」
保 險 金：1億円（1事件）

令和5年度の事業報告附属明細書は、次のとおりです。

【2】事業報告附属明細書

1. 評議員会

会 議 名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第14回評議員会	R5.6.28	千代田館	1. 令和4年度事業報告等について 2. 令和4年度計算書類等の承認について 3. 理事の任期満了に伴う理事の選任について

2. 理事会

会 議 名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第43回理事会	R5.5.24	建設技術支援機構	1. 令和4年度事業報告等の承認について 2. 令和4年度計算書類等の承認について 3. 理事の任期満了に伴う理事の推薦について 4. 第14回定時評議員会の開催について 5. 職務執行状況の報告
第44回理事会	R5.6.28	千代田館	1. 理事長の選定について 2. 専務理事の選定について 3. 常務理事の選定について
第45回理事会	R5.12.8	建設技術支援機構	1. 「職員の給与に関する規程」、「嘱託職員就業規程」及び「臨時職員就業規程」の改正について 2. 会計規程の改正について 3. 職員等の職務に専念する義務の特例に関する規程の改正について 4. 職務執行状況の報告
第46回理事会	R6.3.25	建設技術支援機構	1. 令和6年度事業計画（案）について 2. 令和6年度収支予算（案）、資金調達及び設備投資の見込み(案)について 3. 「就業規程」、「嘱託職員就業規程」、「臨時職員就業規程」、「職員の育児・介護休業等に関する規程」、「職員の給与に関する規程」の改正について 4. 重要な使用人の選任について 5. 役員賠償責任保険契約の更新について 6. 職務執行状況の報告

4. 職 員 調

(1) 正 規 職 員

令和 6 年 3 月 31 日現在

区 分		部 長	所 長 ・ 副部長	副所長	課 長	技術監 ・ 監理監 ・ 専門監	副課長 ・ 主 幹	企 調 主 査 ・ 主 査	副主査	主事 ・ 技 師	計	
総 務 部		常務理事 取扱 ①									①	8 ①
	総 務 課				1 (1)		2	3	2		8 (1)	(1)
技 術 部		常務理事 取扱 ①	2 (1)								2 ① (1)	45 ② (2)
	企画情報課				1	1	3	3	1	2	11	
	技術審査課				副部長 取扱①		2	3		1	6 ①	
	土木技術課				1		3	4	4	2	14	
	建 築 課				1 (1)	3	2	2	2	2	12 (1)	
建築 確認 事務 所			1	1 (1)							2 (1)	8 ①
	業 務 課				副所長 取扱①	1	1	2	2		6 ①	(1)
材料 試験 セン ター			1	1							2	6
	試 験 課				副所長 取扱①			2		2	4 ①	①
計		②	4 (1)	2 (1)	4 ③ (2)	5	13	19	11	9	67 ⑤ (4)	

令和 5 年度異動 新規採用 2 名、退職 5 名(うち 2 名再雇用)

(備 考) ○数は事務取扱・兼任で外数

() 数は令和 6 年 3 月 31 日付け退職者で内数

(2) 嘱 託 職 員 22 名

(3) 臨 時 職 員 8 名 総職員数 97 名

3. 役員等（令和5年度中における評議員及び役員の異動）

区 分	氏 名	他団体等における役職等	5 年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 緒方耕治	元(公財)佐賀県建設技術支援機構 理事長	
	深浦弘信	伊万里市長	
	村上大祐	嬉野市長	
	武廣勇平	上峰町長	
	田島健一	白石町長	
	石橋孝治	佐賀大学 名誉教授	
	井嶋克志	佐賀大学 名誉教授	
	犬塚敏治	前(一社)佐賀県建築士会 会長	
	古園裕久	佐賀県商工会議所連合会 専務理事	
理事	王丸義明	(公財)佐賀県建設技術支援機構 理事長	令和5年6月28日 再任
	神代芳男	(公財)佐賀県建設技術支援機構 専務理事	令和5年6月28日 再任
	江口晃二	(公財)佐賀県建設技術支援機構 常務理事	令和5年6月28日 再任・令和6年3月31日辞任
	南里茂巳	(公財)佐賀県建設技術支援機構 常務理事	令和5年6月28日 再任
	江副元喜	佐賀県市長会 事務局長	令和5年6月28日 再任・令和6年3月31日辞任
	大塚武司	佐賀県町村会 参与兼事務局長	令和5年6月28日 再任
	長野孝史	西日本建設業保証(株) 佐賀支店長	令和5年6月28日 再任・令和5年6月30日辞任
	山口康郎	前 佐賀県信用保証協会 常務理事	令和5年6月28日 再任
	山崎日出男	(一社)佐賀県建設業協会 専務理事	令和5年6月28日 再任
監事	野中良介	税理士	
	三竿博史	税理士	

5. 公益目的事業

(1) 人材の育成を目的とした研修事業

① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			5 年度	4 年度
第1回技術研修会	R5.7.5	1.小郡鳥栖南スマートICへのアクセス道路の整備について 2.SAGAアリーナの整備について 3.SAGAサンライズパークを繋ぐTHE VICTORY WALK『栄光橋』の整備について	248	141
第2回技術研修会	R5.9.8	1.我が国の新村計画にみる集住地形態の研究 2.感潮域の水環境について	195	128
第3回技術研修会	R5.11.8	1.熊本城～熊本地震からの復旧に向けて～ 2.筑後川本格改修100周年～これからの治水～	201	125
受講者合計			644	394

② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

(主な専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			5 年度	4 年度
河川・海岸	R5.5.11	河川事業の現状と課題 他	65	57
砂防・地すべり	R5.5.18	土砂災害の現状と対策 他	72	63
コンクリート	R5.5.25	コンクリートの基礎知識 他	72	59
施工管理(1)	R5.6.1	現場で役立つ施工管理のポイントと演習 他	72	59
施工管理(2)	R5.6.8	工事検査[1](工事検査のポイント) 他	74	64
施工管理(3)	R5.6.22	リスクアセスメントによる安全対策 他	69	60
舗装(1)	R5.6.29	舗装技術の変遷と最近の動向 他	64	46
舗装(2)	R5.7.6	機能性舗装(新工法を含む) 他	64	41
下水道(1)	R5.7.13	下水道事業の現状と課題 他	59	59
下水道(2)	R5.7.20	下水道管路施設の維持管理・工事 他	31	40
地理情報・測量	R5.7.27	GISの基礎知識と利活用事例 他	66	59
劣化診断(1)	R5.8.3	佐賀県橋梁点検マニュアルの改訂 他	64	59
劣化診断(2)	R5.9.12	コンクリート橋梁の補修工事と留意点 他	41	59
道路・道路構造物(1)	R5.8.24	佐賀県の道路事業の実例 他	66	54
道路・道路構造物(2)	R5.8.31	ボックスカルバートの深層混合処理基礎の設計 他	55	57
土質(1)	R5.9.7	地盤調査の選定と留意点 他	59	56
土質(2)	R5.9.14	砂質地盤における施工対策事例 他	47	60
新技術・新工法	R5.9.21	NETISの概要と活用事例 他	50	40
建築	R5.9.28	建築基準法の概要と最近の改正について 他	34	33
受講者合計			1,124	1,025

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			5 年 度	4 年 度
橋梁点検現地研修	R5.6.9	実橋梁における点検現地研修	13	30
現場研修会	R5.8.23	伊万里・西松浦地区測量競技会	天候不良により中止	55
インフラ構造物長寿命化研修会	R6.1.19	インフラ構造物の自走式点検ロボットの開発他	58	40
仮設足場に関する研修会	R5.11.28	足場等に係る安全対策について	49	48

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等の職員を対象として公共事業積算システムの操作研修会を下記のとおり開催しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			5 年 度	4 年 度
公共事業積算システム研修会	R5.5.22 ～ R5.5.24 3日間	県市町等職員を対象としたシステム操作研修 (1 県・20 市町・7 団体)	86	88

(2) 技術力向上のための技術情報発信事業

① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	5年度	4年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書	296冊 (257,311)	284冊 (193,688)
土木工事施工管理の手引き	302冊 (268,221)	322冊 (219,604)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	4冊 (3,640)	16冊 (14,560)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎〔続編〕 ～フローティング方式設計の手引き(案)～	3冊 (2,730)	9冊 (8,190)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭・底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	0冊 (0)	6冊 (5,460)
水路用ボックスカルバートの木杭・底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	5冊 (2,275)	12冊 (5,460)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	3冊 (13,257)	2冊 (8,838)
合 計	613冊 (547,434)	651冊 (455,800)

② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する積算システムが最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	5年度	4年度
利用地方公共団体等数	1県・20市町・7団体	1県・20市町・6団体
ライセンス数	292	285
契約額（税抜）	43,491,881	41,434,481

③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催しました。

開催日：令和5年6月14日・15日 出展者：59団体 来場者数：2,270名

(3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	5 年度		4 年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	107	237,025,000	125	235,486,000
市 町	14	25,932,500	18	25,511,000
公社等	6	8,140,000	4	3,216,000
計	127	271,097,500	147	264,213,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	5 年度		4 年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	20	33,590,000	24	37,574,760
市 町	34	119,474,000	30	121,782,000
公社等	12	11,904,400	10	15,983,000
計	66	164,968,400	64	175,339,760

※
左記は契約額
で収入ではない。

※参考 橋梁点検業務 8 88,325,000 8 97,253,000

③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	5 年度		4 年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	25	27,320,000	31	26,197,000
市 町	2	2,264,000	2	1,560,000
公社等	2	3,570,000	1	510,000
計	29	33,154,000	34	28,267,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	5 年度		4 年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	2	2,140,000	0	0
市 町	0	0	0	0
公社等	0	0	0	0
計	2	2,140,000	0	0

※
左記は契約額
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要な基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	5 年度		4 年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
県	50	100,144,000	55	106,254,000
市 町	3	8,490,000	10	10,521,000
公社等	0	0	1	650,000
計	53	108,634,000	66	117,425,000

※
左記は契約額
で収入ではない。

(4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料の品質確保のため土質試験・骨材試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	5年度		4年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,250	21,322,680	1,399	21,921,460
骨材試験	499	2,687,270	508	2,709,220
コンクリート試験	4,915	15,891,460	5,725	18,086,010
石材試験	18	122,940	22	127,160
アスファルト試験	2,216	23,343,300	2,388	23,356,130
鋼材試験	27	51,300	29	55,100
試験成績書の再交付	7	2,450	19	6,650
計	8,932	63,421,400	10,090	66,261,730

(5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対して助成を行いました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地の減災に向けた社会基盤の課題と改善に関する研究助成	1,000,000

② 諸活動支援事業

下記団体の事務局機能を担いました。

- ・ 佐賀県建設技術協会
- ・ 佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・ 佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・ 佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・ 軟弱地盤研究会
- ・ 佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

6. 収 益 事 業

(1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様な一連の業務のうち、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付け、下記のとおり実施しました。

契約先	5 年度		4 年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	1	2,780,000	3	4,440,000	
市 町	1	1,151,500	1	1,654,000	
公社等	1	4,300,000	1	3,580,000	
計	3	8,231,500	5	9,674,000	

② その他施設の管理等に関する事業

・下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	5 年度		4 年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
県	0	0	0	0	
市 町	2	1,488,000	4	2,736,000	
公社等	0	0	0	0	
計	2	1,488,000	4	2,736,000	

・昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行业務を下記のとおり実施しました。

	5 年度	4 年度
発行件数	3,386	3,361
手数料（税抜）	6,157,444	6,113,659

(2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	5 年度	4 年度
申請件数	2,271	2,290
手数料（非課税）	53,933,000	55,168,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	5 年度	4 年度
依頼件数	22	35
手数料(非課税)	5,407,000	9,197,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画等に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	5 年度	4 年度
申請件数	200	196
手数料(税抜)	5,154,639	4,768,307

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	5 年度	4 年度
申請件数	179	357
手数料(税抜)	3,701,858	5,420,982

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	5 年度	4 年度
検査件数	878	1,122
手数料(税抜)	11,730,945	14,734,160